

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

# 日本株スタイル・ミックス・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年12月11日～2020年6月10日

第 41 期 決算日：2020年6月10日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第41期末（2020年6月10日）

基準価額	10,095円
純資産総額	859百万円
騰落率	-4.0%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第41期：2019年12月11日～2020年6月10日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第41期首	10,511円
第41期末	10,095円
既払分配金	0円
騰落率	-4.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ4.0%の下落となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.6%）を1.6%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどをを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから一時的に国内株式市況全体が上昇したことや日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の上昇が基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

欧米で新型肺炎が急速に感染拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから国内株式市況全体が下落したことや日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）の下落が基準価額の下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5.9%	41.5%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	-12.6%	41.7%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	3.8%	12.2%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2019年12月11日～2020年6月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(37)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(37)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.047	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 4 )	(0.047)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	83	0.875	

期中の平均基準価額は、9,550円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

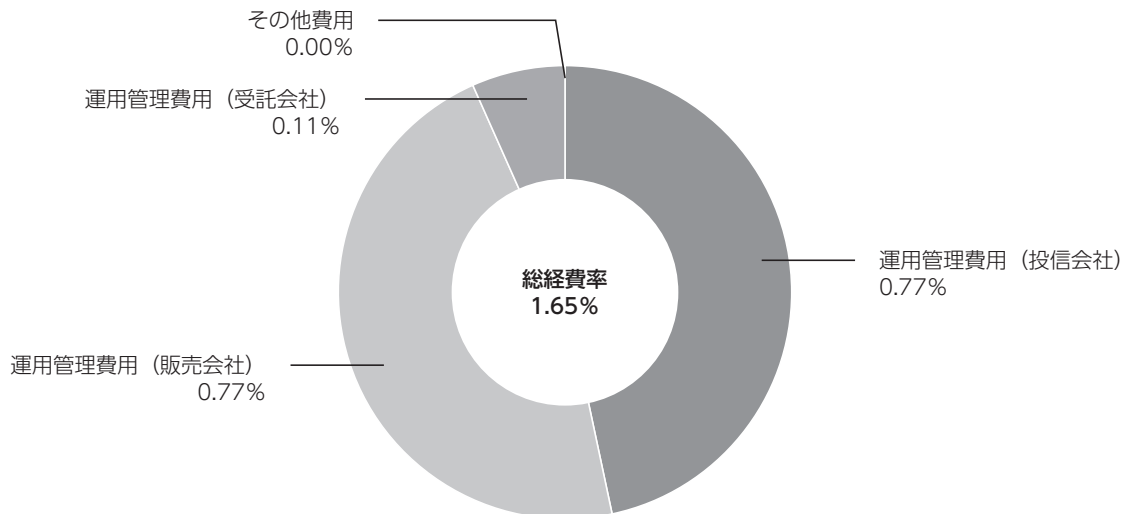
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

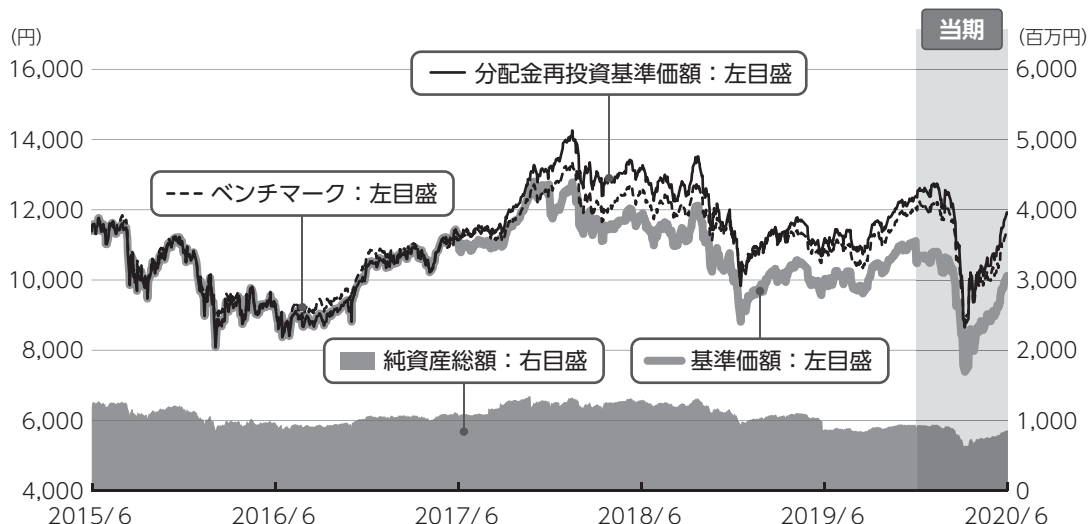
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年6月10日～2020年6月10日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2015年6月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2015/6/10 期初	2016/6/10 決算日	2017/6/12 決算日	2018/6/11 決算日	2019/6/10 決算日	2020/6/10 決算日
基準価額 (円)	11,397	9,256	10,848	11,807	9,984	10,095
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	400	900	0	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-18.8	21.5	17.1	-15.4	6.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-18.3	19.6	12.3	-13.1	4.6
純資産総額 (百万円)	1,180	966	1,054	1,288	872	859

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第41期：2019年12月11日～2020年6月10日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。

2月中旬から3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスが急速に感染拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは米中貿易交渉の激化などにより方向感が出づらいため展開を想定し、中立としていました。その後、2020年1月下旬にバリューのオーバーウェイト比率をやや引き上げる決定を行いました。米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて一定の安心感が醸成されたことで、世界経済が回復へ向かうと想定したためです。その後、2月下旬以降もバリューのオーバーウェイト比率を高める決定をしました。新型コロナウイルスの経済への影響は強まりつつありました

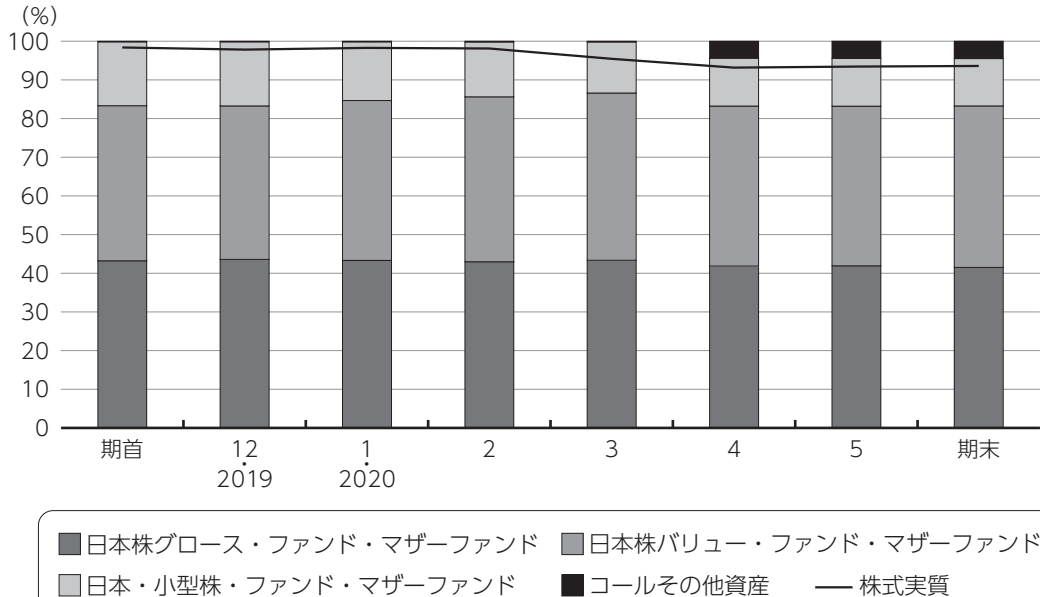
が、各国の感染封じ込め策などにより新型コロナウイルスが収束に向かえば経済の回復期待が高まると考え、割安感の強まったバリューの巻き戻しに備えたためです。サイズは期首からは自力成長が見込みやすい小型銘柄が優位な展開を想定し小型をややオーバーウェイトとしていました。その後2020年3月下旬に小型株に対して割安感が強まった大型株優位の展開を想定し、大型をややオーバーウェイトとする決定をしました。

期末時点では、スタイルはバリューのオーバーウェイト、サイズは大型のややオーバーウェイトを継続しています。

期末現在の組入比率は、グロースマザー 41.5%、バリューマザー 41.7%、小型株マザー 12.2%としています。

(ご参考)

## ■組入比率の推移（月末ベース）



## ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね56～59銘柄程度で推移させました。

企業のデジタル関連投資拡大に伴う業績成長を期待して「日本ユニシス」などを新規に買い付けました。一方、経済環境の悪化に伴い業績の悪化が懸念される「東レ」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では5銘柄を新規に買い付け、7銘柄を全株売却しました。



### ▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は38～40銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三井不動産」や「伊藤忠商事」など8銘柄を新規に組み

入れました。また、「大和ハウス工業」や「東京建物」など7銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね85～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、クラウドID管理サービスの「HENNGE」やECプラットフォームを手掛ける「BASE」など15銘柄を新規に組み入れました。一方、WiFiルーターレンタルの「ビジョン」や情報通信システムの「沖電気工業」など26銘柄を全株売却しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.6%）を1.6%上回りました。

グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしましたが、バリューマザーはアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイル、サイズともにややマイナスとなりました。

### ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

**業種配分要因：**陸運業や不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「ソフトバンクグループ」や「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### マイナス要因

**業種配分要因：**金属製品や建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

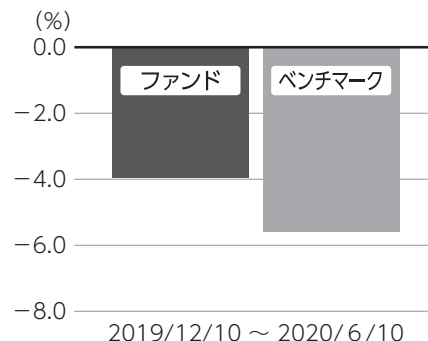
**銘柄選択要因：**「SCREENホールディングス」や「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド プラス要因

**業種配分要因：**銀行業、空運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「SBIホールディングス」、「富士通」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

基準価額（ベビーファンド）と  
ベンチマークの対比（騰落率）



**マイナス要因**

**業種配分要因：**鉄鋼をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「リコー」、「セイコーエプソン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド****プラス要因**

**業種配分要因：**情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「レーザーテック」、「HENNGE」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**マイナス要因**

**業種配分要因：**小売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「ビジョン」、「カルナバイオサイエンス」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期 2019年12月11日～2020年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,033

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**  
当面の株式市況は、新型コロナウイルスの影響などから依然として先行き不透明ではあるものの、各国の都市封鎖が感染拡大の収束に合わせ段階的に緩和されつつあるなど、年後半より徐々に経済活動が正常化に向かうことで、中長期的には堅調な推移を想定しています。このような見通しのもと、スタイルは割安株の巻き戻しに備えバリュー優位な展開を想定します。サイズは小型株に対して割安感が強まった大型株優位な展開を想定します。以上から、当面のスタイルはバリューをオーバーウェイト、サイズは大型をややオーバーウェイトで対応します。ただし、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、これまでグロース優位の展開が長らく継続していることから、バリューの割安感は強まっていると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開や株価純資産倍率（PBR）面から割安な金融セクター（銀行業や保険業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**  
マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどの

ような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルスによる世界経済への悪影響が長引くリスクや再び感染拡大が起こる第二波のリスクなどが懸念されます。しかし、徐々に経済活動は正常化へ動き出しており、様々な国が対策を次々と打ち出していることから次第に問題は沈静化していくと考えます。経済環境への悪影響は相応に想定されますが、長期にわたる景気腰折れのシナリオまでは考えておりません。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざ

して運用を行います。  
新型コロナウイルスの収束に向けては未だ予断を許さないものの、先進国では経済活動制限の段階的解除が始まり、経済正常化に向けて動き始めました。最悪期は脱したと思われる一方、ワクチンや特效薬の開発には相応の時間を要することを踏まえると消費マインドの急速な回復は期待し難く、経済全体の回復ペースは緩慢なものになると考えられます。運用にあたっては、比較的早期に需要回復が見込まれる分野やコロナ禍を経て競争力の高まる企業などを重視して銘柄選択を行う方針です。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

新型コロナウイルス感染拡大により、決算発表で業績見通しを非開示とする企業が多数あったことなど、小型株式市場の今後の業績推移は不透明ではありますが、一方で、在宅勤務や消費、教育、医療、娯楽などさまざまな社会構造の変化により技術やサービスに恩恵を受ける企業も多数存在するものと考えております。こういった社会構造の変化は中長期的に続くものと考えており、そのなかで今後の成長につながる企業を取材活動などを通じ、銘柄発掘していきたいと考えております。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチと通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

- ・該当事項はありません。

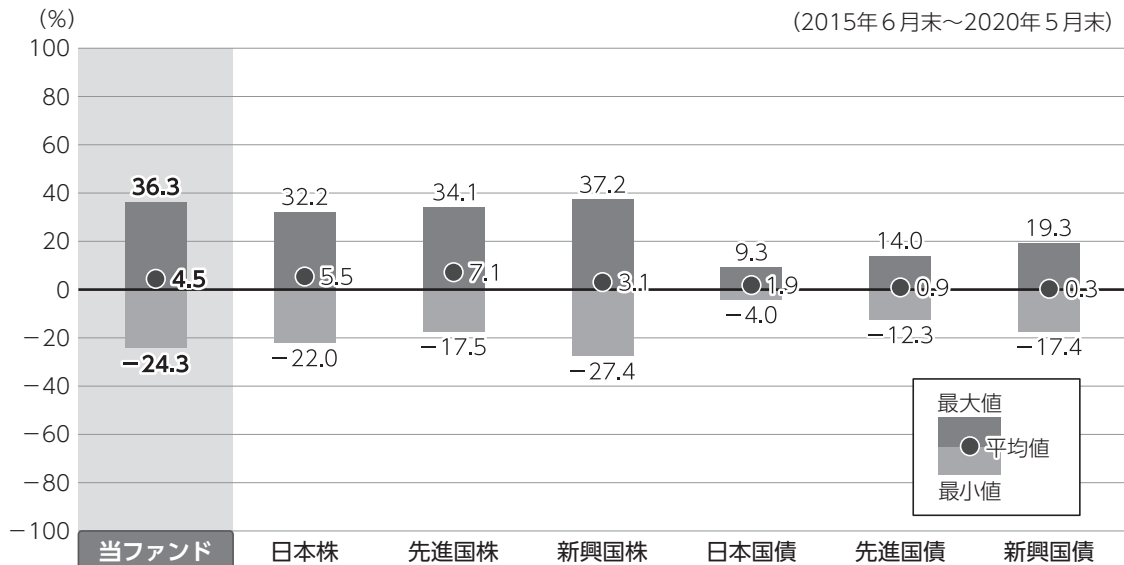
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■日本株グロース・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本株バリュー・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。



# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年6月から2020年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2020年6月10日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第41期末 2020年6月10日
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	41.7%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	41.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	12.2%

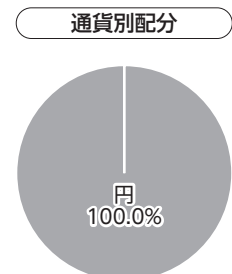
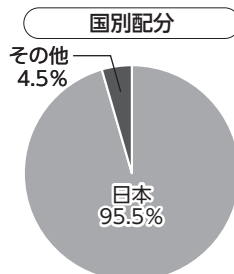
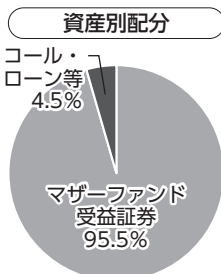
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第41期末 2020年6月10日
純資産総額 (円)	859,114,560
受益権口数 (口)	851,024,706
1万口当たり基準価額 (円)	10,095

※当期中において追加設定元本は33,075,805円  
同解約元本は 30,299,132円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

355011

2020年6月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

### ▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

#### 基準価額の推移

2019年12月10日～2020年6月10日



#### 1万口当たりの費用明細

2019年12月11日～2020年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	12 (12)	0.047 (0.047)
合計	12	0.047

期中の平均基準価額は、25,969円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

#### 組入上位10銘柄

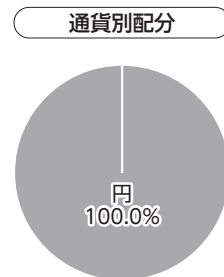
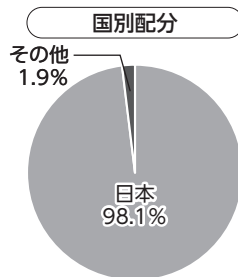
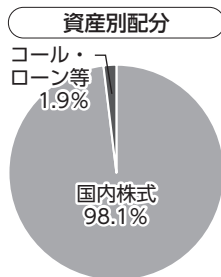
(組入銘柄数：40銘柄)

銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	5.8
2 本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	4.7
3 ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	4.6
4 アイシン精機	株式	日本	輸送用機器	4.1
5 日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	3.8
6 武田薬品工業	株式	日本	医薬品	3.7
7 SBIホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	3.6
8 東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	3.6
9 日立製作所	株式	日本	電気機器	3.3
10 野村ホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	3.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

355009

2020年6月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

### ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

#### 基準価額の推移

2019年12月10日～2020年6月10日



#### 1万口当たりの費用明細

2019年12月11日～2020年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	5	0.041
(株 式)	(5)	(0.041)
合計	5	0.041

期中の平均基準価額は、11,064円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

#### 組入上位10銘柄

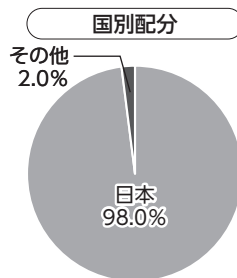
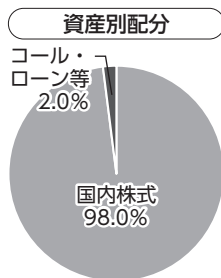
(組入銘柄数：56銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	キーエンス	株式	日本	電気機器	5.0
2	第一三共	株式	日本	医薬品	4.5
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.8
4	資生堂	株式	日本	化学	3.8
5	SUMCO	株式	日本	金属製品	3.4
6	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	3.3
7	日本電産	株式	日本	電気機器	2.9
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.8
9	任天堂	株式	日本	その他製品	2.7
10	SMC	株式	日本	機械	2.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

355013

2020年6月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

### 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

#### 基準価額の推移

2019年12月10日～2020年6月10日



#### 1万口当たりの費用明細

2019年12月11日～2020年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	41	0.070
合計	41	0.070

期中の平均基準価額は、58,299円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

#### 組入上位10銘柄

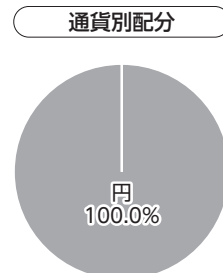
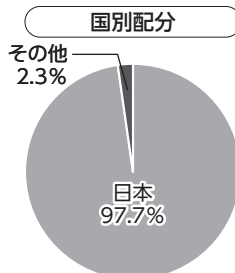
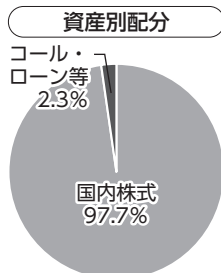
(組入銘柄数：86銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	HENNGE	株式	日本	情報・通信業	2.9
2	レーザーテック	株式	日本	電気機器	2.6
3	タカラバイオ	株式	日本	化学	2.3
4	扶桑化学工業	株式	日本	化学	2.3
5	ジャパンマテリアル	株式	日本	サービス業	2.2
6	B A S E	株式	日本	情報・通信業	2.2
7	日本エム・ディ・エム	株式	日本	精密機器	2.1
8	NECネットエスアイ	株式	日本	情報・通信業	2.1
9	マクアケ	株式	日本	情報・通信業	2.1
10	トーカロ	株式	日本	金属製品	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

#### 種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信